

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月14日

**【四半期会計期間】** 第22期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** アクモス株式会社

**【英訳名】** ACMOS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯島 秀幸

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8  
野村不動産神田小川町ビル

**【電話番号】** 03(5217)3121

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8  
野村不動産神田小川町ビル

**【電話番号】** 03(5217)3121

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (百万円)	2,389	1,988	3,033
経常利益 (百万円)	29	9	31
四半期(当期)純利益 (百万円)	19	2	16
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18	1	2
純資産額 (百万円)	1,605	1,504	1,583
総資産額 (百万円)	2,263	2,044	2,217
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	205.47	26.07	165.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.9	73.6	68.1

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,696.86	645.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社エクスカル(以下、「エクスカル」という)については、当社とNational Technical Systems社(以下、「NTS」という)が、従来より発行済株式の50%ずつを所有しており、当社の代表取締役社長である飯島秀幸がエクスカルの代表取締役を兼任していたことから連結子会社としておりましたが、平成24年10月4日付でNTSのオスマン・サカー氏が代表取締役社長に就任し、代表取締役2名体制となったことを踏まえ、実質的な支配の状況を検討した結果、第2四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日、以下「当四半期」という)におけるわが国経済は、昨年末からの円高是正傾向と株価の回復により、景気回復の期待が高まりました。震災復興などの公共投資が増加し、景気は底堅いものの、欧州各国の債務問題や中国などの新興国経済の景気減速により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である情報技術事業においては、東日本大震災により止まっていたIT投資の再開がみられ、またスマートフォンやタブレット関連の市場が拡大している一方で、従来のシステム開発や運用保守の分野においては、製造業の基幹システム更新や通信事業者のシステム投資などの開発案件が増えているものの、全体的には引き続き企業のIT投資に対する慎重な姿勢が続いており、運用サービス単価の低下傾向もあり、事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の基本方針に基づき、「事業再構築」と「新規事業創出」の2つを中心テーマとし、事業環境の変化への適応と収益性の向上を目標に掲げ事業を進めてまいりました。前四半期における茨城県から受託した平成23年度ひとり親家庭等在宅就労支援事業に係る売上高230百万円の影響がなくなったことにより、当四半期の売上高は1,988百万円(前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日、以下「前四半期」という)は売上高2,389百万円、前四半期比16.8%減)と前四半期に比べ減少いたしました。営業利益は、売上高が減少したものの研究開発費や人件費の減少などにより14百万円(前四半期は営業利益9百万円、前四半期比50.2%増)となっております。経常利益は前四半期に計上のあった助成金収入15百万円の減少により9百万円(前四半期は経常利益29百万円、前四半期比67.4%減)、四半期純利益は2百万円(前四半期は四半期純利益19百万円、前四半期比87.3%減)となっております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度末において、報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法を変更しております。前四半期はのれん償却額を各セグメントに配分せずに、調整額としておりましたが、当四半期では各セグメントに配分しております。以下の各セグメント別の前四半期対比につきましては、前四半期の数値を組み替えて算定しております。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業(当社及びACMOSソーシングサービス(株))では、前四半期にアクモス(株)で入札により受注しておりましたが、茨城県の平成23年度ひとり親家庭等在宅就労支援事業に係る230百万円の売上の減少分の影響と、発注金額の抑制傾向が継続していることにより、売上高は前四半期比12.1%の減少となりました。営業利益は、節電対策シフトの影響が前四半期に比べ少なかったことや、プロジェクト単位の業務管理を強化した効果、社内人員を活用し外注を抑制したこと、また研究開発費が減少したことにより、対前四半期比で37百万円営業損益が改善いたしました。営業活動においては、アクモス(株)のシステムインテグレーション関連製品の共通ブランドとして『SYMPROBUS(シンプロバス)』を採用し、平成24年12月25日より使用を開始いたしました。当社が前連結会計年度において型消防通信指令システムとして開発を行ったCTI等を活用した通信指令システム(SYMPROBUS Fシリーズ)については、受注活動を引き続き推進いたしました。なお、当四半期においては、通信指令システムの受注案件について、工事進行基準による売上を25百万円計上しております。当四半期のITソリューション事業の売上高は1,822百万円(前四半期は売上高2,072百万円、前四半期比12.1%減)、営業利益21百万円(前四半期は営業損失16百万円)となっております。

#### (ITサービス事業)

ITサービス事業(株)エクスカル及び(株)ジイズスタッフの(株)ジイズスタッフでは、新規取引先の開拓は順調に進んでおりますが、新規取引は売上規模が少額な傾向にあります。また、既存顧客からの価格引き下げの要望も強く、売上高は前四半期比9.7%の減少で推移いたしました。少人数体制のため、受注拡大への対応が難しかったことから、課題であった従業員の採用を行い、社内体制の強化を図っております。(株)エクスカルについては第2四半期連結会計期間の期首より連結対象から除外し、持分法適用関連会社としております。当四半期のITサービス事業の売上高は、主に(株)エクスカルが連結対象から

除外された影響により231百万円と前四半期の売上高372百万円から141百万円(前四半期比38.0%減)減少しております。また営業利益では、主に㈱ジイズスタッフの売上高減少の影響により、営業利益20百万円(前四半期は営業利益52百万円、前四半期比60.0%減)となっております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

連結子会社であった㈱エクスカルを第2四半期連結会計期間の期首より持分法適用関連会社としております。これにより、㈱エクスカルの第1四半期連結会計期間末における資産183百万円、負債47百万円及び少数株主持分68百万円が減少し、資産の部に関係会社株式62百万円が増加しております。なお、以下の区分毎の変動要因の金額には、㈱エクスカルの連結除外による影響額が含まれております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、2,044百万円となりました。変動の主な要因は受取手形及び売掛金が146百万円、関係会社株式が62百万円増加した一方、現金及び預金が276百万円、のれんが41百万円、未収入金が23百万円、敷金及び保証金が14百万円、短期貸付金が12百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、540百万円となりました。変動の主な要因は、賞与引当金が37百万円増加した一方、未払費用56百万円、前受金24百万円、長期借入金35百万円の減少があったことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、79百万円減少し、1,504百万円となりました。変動の主な要因は、少数株主持分の減少73百万円、配当金の支払9百万円によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5百万円であります。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ITサービス事業の㈱エクスカルが連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、㈱エクスカルを集計対象から除外しております。このことが主な変動要因となり、生産実績が16.5%前第3四半期連結累計期間より減少しております。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、ITサービス事業の㈱エクスカルが連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、㈱エクスカルの工具器具備品31百万円、ソフトウェア1百万円が減少しております。なお、これらは第1四半期連結累計期間に取得したものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	102,154	102,154		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		102,154		693,250		531,658

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,232,719	956,364
受取手形及び売掛金	376,323	523,096
仕掛品	28,414	22,004
原材料及び貯蔵品	355	638
前払費用	16,736	14,209
短期貸付金	15,469	2,895
未収入金	24,823	1,788
繰延税金資産	7,744	9,599
その他	1,337	1,520
貸倒引当金	2,260	2,965
流動資産合計	1,701,664	1,529,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	225,380	225,980
減価償却累計額	116,938	121,730
建物及び構築物（純額）	108,442	104,249
工具、器具及び備品	59,137	63,393
減価償却累計額	47,543	51,472
工具、器具及び備品（純額）	11,593	11,921
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	188,872	185,007
無形固定資産		
のれん	212,576	170,752
ソフトウェア	43,627	39,719
電話加入権	1,481	1,335
無形固定資産合計	257,685	211,807
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759	22,588
関係会社株式	-	62,616
敷金及び保証金	40,338	26,172
長期貸付金	9,808	7,628
その他	60	30
貸倒引当金	9	7
投資その他の資産合計	68,957	119,028
固定資産合計	515,515	515,843
資産合計	2,217,180	2,044,995



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,398	56,500
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	46,250
預り金	25,019	19,677
未払金	72,325	69,532
未払費用	159,002	102,590
未払法人税等	17,820	9,437
賞与引当金	10,901	48,029
前受金	36,685	12,024
その他	1	-
流動負債合計	496,154	444,042
固定負債		
長期借入金	118,750	83,750
長期前受金	13,203	9,649
その他	5,198	2,688
固定負債合計	137,152	96,087
負債合計	633,307	540,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	308,438	315,609
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,507,182	1,500,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,063	4,854
その他の包括利益累計額合計	3,063	4,854
少数株主持分	73,626	-
純資産合計	1,583,872	1,504,865
負債純資産合計	2,217,180	2,044,995

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,389,313	1,988,131
売上原価	1,632,610	1,348,552
売上総利益	756,702	639,578
販売費及び一般管理費	746,741	624,614
営業利益	9,960	14,964
営業外収益		
受取利息及び配当金	949	691
保険配当金	2,893	3,089
助成金収入	15,609	457
その他	3,847	1,435
営業外収益合計	23,300	5,674
営業外費用		
支払利息	3,656	3,116
持分法による投資損失	-	5,461
事業準備費用	-	2,413
その他	-	4
営業外費用合計	3,656	10,995
経常利益	29,604	9,642
特別損失		
固定資産除却損	152	78
契約解除損失	300	-
特別退職金	-	480
特別損失合計	452	559
税金等調整前四半期純利益	29,152	9,083
法人税、住民税及び事業税	12,946	12,266
法人税等調整額	1,536	162
法人税等合計	11,410	12,103
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	17,741	3,020
少数株主損失( )	2,187	5,548
四半期純利益	19,929	2,528

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	17,741	3,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,790
その他の包括利益合計	1,217	1,790
四半期包括利益	18,959	1,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,146	4,318
少数株主に係る四半期包括利益	2,187	5,548

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

意思決定機関の支配の度を勘案し、第2四半期連結会計期間の期首において、(株)エクスカルを連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間の期首より、連結の範囲から除外した(株)エクスカルを、持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成24年8月3日開催の取締役会において、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の採用及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公開した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、当社株式の媒介単位を100株にするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 分割方法

平成25年6月30日(日曜日)(当日は日曜日につき、実質的には平成25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合を持って分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行株式数	102,154株
今回の分割により増加する株式数	10,113,246株
株式分割後の発行済株式数	10,215,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,300,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間	2円05銭
当第3四半期連結累計期間	0円26銭

(工事進行基準の適用)

第2四半期連結累計期間より、受注制作のソフトウェア開発プロジェクトのうち、第2四半期連結累計未迄の進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトが新たに発生したことから、当該プロジェクトについて工事進行基準を適用しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が7,514千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び  
 のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	18,495千円	20,904千円
のれんの償却額	41,824千円	41,824千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	300	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計  
 期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計  
 期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,016,451	372,862	2,389,313		2,389,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,195		56,195	56,195	
計	2,072,646	372,862	2,445,508	56,195	2,389,313
セグメント利益又は セグメント損失( )	16,049	52,441	36,391	26,430	9,960

(注) 1 セグメント利益の調整額 26,430千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 26,334千円、その他の調整額 96千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,756,990	231,140	1,988,131		1,988,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,883		65,883	65,883	
計	1,822,873	231,140	2,054,014	65,883	1,988,131
セグメント利益	21,327	20,978	42,305	27,341	14,964

(注) 1 セグメント利益の調整額 27,341千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 27,312千円、その他の調整額 28千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法を、のれん償却額を調整額に含める方法から、各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	205円47銭	26円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,929	2,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,929	2,528
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(連結子会社における会社分割(吸収分割)に係る契約締結)

当社及び以下の3社は、平成25年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるA S ロカス株式会社(以下、「A S ロカス」という。)が、株式会社昭文社の連結子会社である株式会社昭文社デジタルソリューション(以下、「S D S 社」という。)の事業の一部を会社分割(吸収分割)の方法により承継する吸収分割契約を承認し、吸収分割契約書の締結を行いました。

## 1. 会社分割(吸収分割)の目的

A S ロカスは、事業会社の業務上の利用目的に合わせた地図情報の収集と地図コンテンツを活用したITソリューション事業の開始に向けて準備を進めております。S D S 社は、マッピング事業、GIS等の地理地図情報システム関連事業、データセンター運営事業において高い技術力と顧客基盤を有しております。当社のSI事業においても、S D S 社のGISシステムを活用したアプリケーション開発を進めており、また、当社の運用系サービスとも補完性が高く、相互にシナジー効果が期待でき、当社グループ事業に寄与することを目的とするものであります。

## 2. 会社分割(吸収分割)の日程

吸収分割契約承認取締役会(4社)	平成25年4月23日
吸収分割契約書の締結	平成25年4月23日
吸収分割契約承認臨時株主総会(A S ロカス)	平成25年5月9日
吸収分割の効力発生日	平成25年6月1日(予定)
金銭交付日	平成25年6月24日(予定)

## 3. 交付する対価の種類・総額等

A S ロカスは会社分割(吸収分割)により承継する本件資産等の対価として、S D S 社に対し、S D S 社からA S ロカスに移管する資産から負債を控除した純資産の額にのれん代を加えた額(金銭)を交付いたします。なお、資産及び負債の算定にあたっては、平成25年5月31日現在の財務諸表の数値を基準といたします。

4. 分割当事会社の概要

(1) 商号	A S ロカス株式会社 ( 承継会社 )	株式会社昭文社デジタルソリューション ( 分割会社 )
(2) 事業内容	業務系アプリケーションの開発及び地図 情報の提供サービス	デジタル地図データ制作、地理情報シス テムの開発から販売、地図情報に関する Web配信システムの運用
(3) 設立年月日	昭和55年 1 月30日	昭和58年10月21日
(4) 本店所在地	東京都千代田区神田小川町三丁目26番地 8 野村不動産神田小川町ビル	千葉県市原市五井3926番地 1
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯島 秀幸	代表取締役社長 青山 慎平
(6) 資本金	1,000万円	4億5,885万円
(7) 発行済株式数	14,000株	13,110株
(8) 大株主及び持ち株比率	アクモス株式会社：100%出資	株式会社昭文社：100%出資
(9) 決算期	6月30日	3月31日
(10) 当事者間の関係等	資本関係	該当ありません
	人的関係	該当ありません
	取引関係	該当ありません
	関連当事者への該当状況	該当ありません

5. 承継する事業の内容

(1) 承継する部門の事業内容

デジタル地図データの制作受託などのマッピング事業  
 地理情報入力編集システム ( NIGMAS ) の販売事業  
 地図戦略情報システム ( GEOSIS・GGS ) の開発・保守・販売事業  
 データセンター運用や地図情報に関するWEB配信システム運用などのWEB事業

(2) 承継する事業の経営成績 ( 平成24年3月期 )

	承継対象となる事業(a)	S D S 社(分割会社)の 全事業(b)	比率(a/b)
売 上 高	675,335千円	1,023,663千円	65.9%

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車 田 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月23日開催の取締役会において、連結子会社であるA S ロカス株式会社が、株式会社昭文社の連結子会社である株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を会社分割(吸収分割)の方法により承継する吸収分割契約を承認し、吸収分割契約の締結を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。